

名古屋市議会 2月定例会 (3月8日 本会議)

報酬引き上げ・ 定数削減を 自・民・公が強行

議案提出後
約1時間で
採決

委員会審議もなし。市民意見も聞かず 質疑が各10分だけ、討論はまとめて2分だけ

言論の府と言えるのか

自民党・民主党・公明党の3会派が、議員報酬を引き上げる条例案と、議員定数を削減する条例案を本会議に上程し、委員会での慎重審議なども行わず、3月8日の本会議にて採決を強行しました。

日本共産党は質疑や討論を通じて、最後まで反対の論陣を張り、徹底審議を要求。強行採決後に下記の談話を発表し、中区栄の繁華街で市民に訴えました。



(談話) 議員報酬引き上げ・議員定数削減 条例の強行に断固抗議する

2016年3月8日
日本共産党名古屋市会議員団
団長 田口一登

一、本日の本会議で、自民党・民主党・公明党は、議員報酬を年間650万円余も引き上げる条例案、および議員定数を7削減する条例案を提出し、常任委員会に付議せず、即決で可決した。定数削減条例案には減税日本ナゴヤも賛成した。市民の意見を聞くこともなく、徹底審議にも背を向けて、議会「改悪」を強行したことにたいして断固として抗議する。

名古屋市議会基本条例では、議員報酬や議員定数を定めるときには、「民意を聴取するため、参考人制度、公聴会制度等を活用することができる」とされているにもかかわらず、民意を聴取する場を設けなかったことは、名古屋市会を市民に閉ざされた議会へと逆行させるものである。

一、本会議で提案者からは、報酬引き上げと定数削

減の理由について明確な説明がなく、審議が尽くされたとは到底言えない。議員報酬引き上げについて提案者は、「議員の職責を踏まえた議員報酬とするために提案した」というが、わが会派はこの5年間、800万円の報酬で議員の職責をしっかりと果たしてきたと考えている。1450万円余に引き上げなければならない必要性はなく、市民の理解も得られていない。定数削減について提案者は、「議会もできる限り身を切る思いで対応していく姿勢」で提案したというが、定数7減による経費削減額は年間9800万円にたいして、報酬引き上げによる増額は4億4千万円余であり、「身を切る」どころか、「身を太らせる」ものである。定数削減で切られるのは、市民の多様な意見であり、議会の市政監視機能を弱めるものである。

一、議員報酬については、市長が提出した800万円恒久化条例案が総務環境委員会に付議された。わが会派は、同委員会で参考人の招致など民意を聴取する機会を要求しつつ、800万円を継続させるために引き続き全力をあげる決意である。